

## 地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－2

### 岡山大学における共同研究の相手先の地理的分布

○藤原貴典（岡山大）、北村寿宏（島根大）、川崎一正（新潟大）、竹下哲史（長崎大）

#### 1. はじめに

文部科学省の行う大学の共同研究に関する調査<sup>1)</sup>は、全国レベルの共同研究実施状況の情報は得られるが、大学別の共同研究相手先企業等の地理的分布については得られる情報が無い。そこで、主に民間企業を対象として、岡山大学が平成21年から25年にかけて行った共同研究相手先企業の所在地の分布を明らかにする目的で本調査を行った。その結果について報告する。

#### 2. 整理・分析手順

平成21年度（2009年度）～平成25年度（2013年度）の5年間における岡山大学の共同研究契約の情報を元に、前報<sup>2)</sup>に示す手順で共同研究相手先が企業の場合の調査・分析を行った<sup>2)</sup>。

相手先の地理的分布については、相手先の所在地を共同研究の件数や地理的近接性を考慮し、都道府県別に以下のように分類した。ただし、岡山大学が位置する岡山県については単独とした。

北海道・東北地方：北海道，宮城，（青森，岩手，秋田，山形，福島）

関東地方：東京，埼玉，千葉，群馬，茨城，神奈川，栃木

甲信越地方：長野，新潟（山梨）

東海地方：愛知，静岡，三重，岐阜

北陸地方：石川，福井，（富山）

近畿地方：大阪，京都，奈良，滋賀，兵庫，（和歌山）

中国地方：鳥取，島根，広島，山口（岡山は単独で区別した）

四国地方：香川，徳島（愛媛，高知）

九州地方：福岡，沖縄（大分，熊本，佐賀，長崎，宮崎，鹿児島）

外国：スイス，韓国

ただし、（ ）の中に記載した県は、調査期間の平成21年度（2009年度）～平成25年度（2013年度）において、当該県に位置する企業との共同研究はなかった。

#### 3. 結果

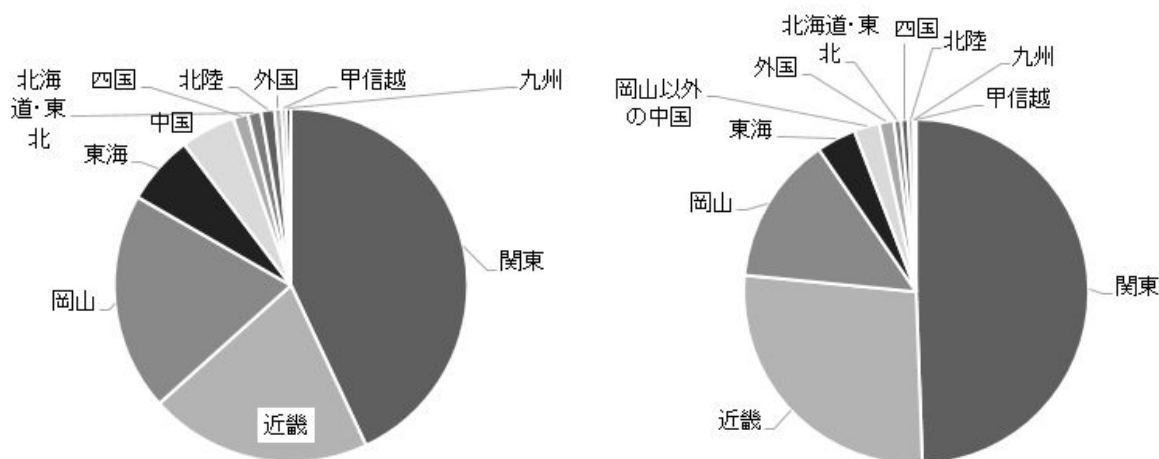
調査期間の平成21年度（2009年度）～平成25年度（2013年度）の岡山大学における共同研究件数は、年間で135～161件で漸増、研究費受入額276～329百万円で増減している。

##### 1) 相手先が企業の場合

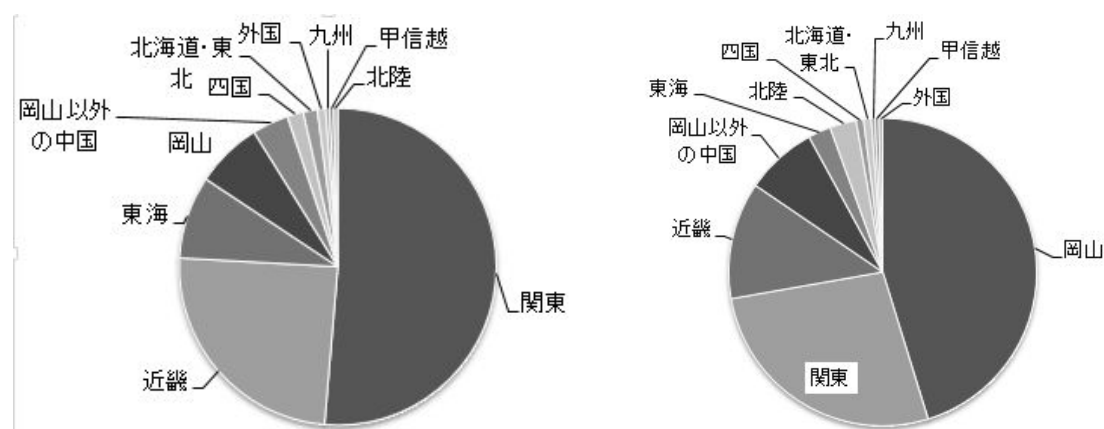
前述の方法により、整理・分析した結果、相手先を企業とする共同研究は、調査期間の5年間で737件、受入金額は1500百万円であった。

図1(a), (b)は、件数、金額における相手先の地方別の割合を示す。図1(a)をみると、共同研究の件数が多い地域は、多い順に関東地方(43%)、近畿地方(20.4%)、岡山県(19.9%)、東海地方(6%)、岡山県以外の中国地方(5%)、である。これらの地域で698件を占めており、全体の約95%に相当し、それ以外の6地方は39件で年間に平均1件程度であることがわかった。上位3地域は島根大学と類似の傾向である。大学が位置する岡山県内の企業との共同研究件数は196件で割合は約22%と1/5を占めているが、関東や近畿、岡山県以外の中国地方の企業との共同研究も多く行われていることがわかる。図1(b)に示すように、研究費受入額で見ると、研究費受入額が多い順に、関東地方(49%)、近畿地方(27%)、岡山県(14%)、東海地方(4%)、中国地方(2%)であること、関東地方と近畿地方だけで全体の76%を占めていることがわかった。件数と受入金額を勘案すると、岡山県内企業との共同研究金額の規模は、総額を全体件数で除すると1421千円で、全体平均の2035千円と比べると、総じて小規模であることが推察される。

図2(a), (b)に、相手先企業を大企業と中小企業に分けて、地理的分布を示した。大企業を相手先とする共同研究は、関東地方(51%)、近畿地方(25%)、東海地方(9%)、岡山県(7%)の順に多く、この4地方で全体の91%を占めている。特に多いのは関東地方に位置する企業で、全体の半数を占めている。一方、中小企業を相手先とする共同研究は、岡山大学が位置する岡山県の企業との共同研究の件数が多く、全体の51%を占めている。次いで、関東地方(27%)、近畿地方(12%)、岡山県以外の中国地方(8%)の順に多く、この1県と3地方で全体の92%を占めている。



(a)共同研究件数（737件） (b)研究費受入額（1500百万円）  
図1 共同研究の相手先の地方別割合



(a)大企業（485件） (b)中小企業（252件）  
図2 共同研究件数の地方別割合（企業の規模別）

## 2) 相手先が企業以外の共同研究

地方公共団体、公益法人や大学など企業以外を相手先とする共同研究の件数について整理した結果、調査期間の5年間では、合計で69件、相手先が関東地方の機関の場合が31件（45%）、岡山県内の機関の場合が26件（38%）で、双方で約82%を占めている。これは、茨城県の（独）日本原子力研究開発機構との共同研究（20件）および本学と包括連携協定を締結している岡山県農林水産総合センターとの共同研究（15件）が実施されていることを理由として掲げられる。

## 4. まとめ

岡山大学における平成21年度（2009年度）～平成25年度（2013年度）の共同研究契約の情報に基づき、共同研究の相手先について整理、分析した。その結果、以下の事が明らかになった。

1) 相手先が大企業の場合、関東、近畿、東海、中国など、大都市圏に位置する企業との共同研究が多い。この4地方で全体の91%を占めている。

2) 相手先が中小企業の場合、岡山県、関東地方、近畿地方、岡山以外の中国地方に位置する企業との共同研究が多く、この1県、3地方で全体の92%を占めている。

3) 相手先が自治体や独立行政法人等企业以外の場合、関東地方と岡山県内の相手先だけで約82%を占めている。

### 【引用文献】

- 1) 文部科学省、例えば「平成25年度大学等における産学連携等実施状況について」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/sangaku/1353580.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1353580.htm)（アクセス日：平成27年3月7日）
- 2) 北村寿宏、藤原貴典、川崎一正、竹下哲史：地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－1 島根大学における共同研究の相手先の地理的分布、産学連携学会第13回大会予稿集。

【謝辞】本研究は、科学研究費補助金（基盤研究C 課題番号26380647）の交付を受けて行われた。

（連絡先：藤原貴典 岡山大学産学官融合センター takanori@crc.okayama-u.ac.jp TEL：086-286-8002）